

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0025

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)														
事業名		国際機関分担金 (APG)			担当部局庁	総合政策局			作成責任者					
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			中川 彩子					
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2 の6								
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。													
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金													
実施方法	その他													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求							
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	6	6	7							
		補正予算	-	-	-	-								
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-								
		予備費等	-	-	-	-								
	計		5	5	6	6	7							
	執行額		5	5	6									
	執行率 (%)		100%	100%	100%									
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由									
	証券監督者国際機構等分 担金		6	7										
	計		6	7										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会や作業部 会において、日本が賛同し た議案が決議された件数 (中間目標については、年 度内の議案数が未定のため 確定できない)		成果実績	件	6	5	4	-		-		
					目標値	件	6	5	4	-		-		
					達成度	%	100	100	100	-		-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		担当課室にて集計												
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績								
		-				-								
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度	
				(参考指標) APGにおける日本人職員 数		実績	人	0	0	0	-		-	
						目標値	人	-	-	-	-		-	
				達成度	%	-	-	-	-		-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込						
			国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-						
				当初見込み	件	1	1	1	1	-						
単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込							
			国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-						
				計算式	-	-	-	-	-	-						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-													
		施策	-													
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度						
				-	-	-	-	-	-	-						
	実績値		-	-	-	-	-	-	-							
	目標値	-	-	-	-	-	-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
-																
事業所管部局による点検・改善																
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考える。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考える。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○						国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG) 分担金は、警察庁が1／3、金融庁、法務省、外務省、財務省が各1／6をそれぞれ分担している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁		国際刑事警察会議等分担金				
	法務省		国際会議運営費用の分担				
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。					
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、国際的な議論に積極的に参画すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業目的を実現するため、32年度予算要求においても、前年比百万円の増額となる予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	平成25年度	3
平成26年度	3	平成27年度	17	平成28年度	19-4	平成29年度	0024
平成30年度	金融庁 (0025)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
6百万円

(加盟国として事務運営費を負担)

A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング
対策グループ(APG)
6百万円

(アジア・太平洋地域におけるFATF勧告
の実施の推奨・促進等)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策 グループ(APG)事務運営費	6	-	-	-
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マ ネー・ローンダリング 対策グループ(APG)	-	分担金	6	その他	-	-	